

第98号 平成23年1月31日

しばた市議会だより

発行 新発田市議会

編集 議会運営委員会

議会議務局

中央町4-10-4

☎(0254)22-3101

e-mail

gikaijimu@city.shibata.lg.jp



今年もよろしく
お願いいたします

議長

巖 昭夫

副議長

星野 幸雄

議員

稲垣富士雄

渡邊 喜夫

高橋 幸子

井畑 隆二

長谷川 健吉

森田 国昭

五十嵐 孝

佐藤 真澄

加藤 和雄

宮村 幸男

比企 広正

宮崎 善男

洪谷 正訓

高橋 正春

伊藤 久

青木 泰俊

洪木 武衛

宮野 昭平

入倉 直作

渡部 良一

大沼 長栄

洪谷 恒介

佐藤 武男

斎藤 明

宮島 信人

中村 功

〈議席番号順〉

新市長に対し市政運営など 政治姿勢を質す

12月定例会は、二階堂馨新市長が就任後初めて臨む市議会となりました。

本会議冒頭において新市長から「新発田市のため、子どもたちの未来のために一生懸命働きたい。市民の声、市民の代表である議員の声に耳を傾け、公約に掲げた政策を着実に実行し、『住みよいまち日本一 健康田園文化都市しばた』を実現させるために職責を全うすることを誓う」などのあいさつがありました。

引き続き市長から、行政報告や議案である補正予算や条例改正などについての提案理由説明があり、その後、議員から活発な質疑が行われました。

その主な内容として、し尿等下水道投入施設建設の進捗状況についての行政報告に対しては、「建設予定地域周辺での地元説明会で、市民の要望や心配事への解決は図っているのか」といった質疑が、また、市長等の給料を減額（市長30%、副市長20%、教育長10%の減額）するための条例制定の提案に対しては、「通常労働の対価の減額は他に影響を及ぼすのではないか」、「副市長や教育長の人選が難しくなりはしないか」、「報酬審議会に諮問してから減額すべきではないか」などの質疑が議員から出されました。



二階堂新市長



再質問でも活発な議論が行われました

それに対して市長から、し尿等下水道投入施設については「要望等もなく、ほぼ了解を得ている。心配もわかるので丁寧に説明したい」、また、給料減額に関しては「自分なりに熟慮を重ねて減額を決めたもので、他に影響を及ぼそうとは考えていない」、「副市長や教育長の人選は、自分の議員生活で得た人脈の範囲で考えているので理解いただきたい」、「減額は、自分の任期中に限るものであり報酬審議会は年1回白紙の状態での諮問していきたい」などの答弁がありました。

市長等の給料を減額するための条例制定議案や補正予算議案などは、所管する各常任委員会において厳正に審査され、定例会最終日に採決されました。採決の結果、同条例制定議案は賛成多数で、補正予算議案は全員賛成で可決となりました。

また、定例会の最終日には、市総合政策部長を教育委員に任命したいとする議案が追加して上程されました。この議案は、本会議において質疑や採決が行われ、全員賛成で可決となりました。

この他にも一般質問では、多数の議員から市政運営に関する政治姿勢などに対する質問が相次いで出され、就任早々の新市長と活発なやりとりが交わされました。

目次

- 2ページ～3ページ
○12月定例会及び11月臨時会の主な内容
- 4ページ～5ページ
○市長からの行政報告
- 議決結果
- 6ページ～7ページ
○意見書の提出
- 2月定例会の日程（予定）
- 8ページ～15ページ
○議会報告会の開催状況
- 一般質問
- 16ページ～17ページ
○委員会審査状況
- 18ページ
○議会トピック
- 市民の声
- 行政視察状況
- 編集後記



12月定例会 補正予算案可決

12月定例会において、一般会計及び特別会計等の補正予算案、新発田幼稚園閉園に伴う関係条例の改正、公の施設に係る指定管理者の指定、区画整理事業による字の変更や市道路線の認定等の一般議案が提出され、慎重に審議されました。

一般会計補正予算 4億9800万円の増額

一般会計予算
4億12億1475万円に

今回提出の一般会計補正予算議案は、人事院勧告に伴う職員給与費の補正、急を要する事務事業の補正及び国県の補助内示に伴う補正などを内容とし全員賛成で可決されました。

これにより一般会計予算総額は、4億9800万円を追加し、4億12億1475万円となりました。この補正予算の主な内容は左記

のとおりですが、「五十公野バイパス（太斉区間）建設事業」、「住吉小学校大規模改造事業」などが繰越明許費として、「新発田幼稚園舎解体事業」や「し尿等下水道投入施設建設に係る事業経費」が債務負担行為により次年度に及ぶ事業となることも承認されました。

また、国民健康保険事業特別会計補正予算など、5つの特別会計と水道事業会計の補正予算案についても審議、可決されました。



解体が予定されている新発田幼稚園

〈主な一般会計予算補正内容〉

市有財産活用事業……………1930万円
※新発田幼稚園の本年度解体経費

障害者自立支援給付事業
……………7572万円

※障害福祉サービスの扶助費支給に対応するための経費

生活保護扶助費助成事業
……………1億611万円

※生活扶助、医療費扶助対象者の増加に伴う扶助費

予防接種事業……………3374万円

※低所得者等への新型インフルエンザ接種の負担軽減、日本脳炎予防接種の勧奨再開拡大経費

母子健康診査事業……………86万円

※妊婦健康診査におけるHTLV-1抗体検査経費

工業団地誘致促進事業……………4536万円

※西部工業団地への進出企業に対する工場等立地奨励金などの経費

五十公野バイパス(太斉区間)建設事業
……………1587万円

※新発田駅周辺整備事業から事業費組替え

小学校教科書及び指導書、副読本購入事業
……………2675万円

※平成23年度の小学校教科書改訂に伴う教師用教科書等の購入経費

住吉小学校大規模改造事業
……………2億2151万円

※管理棟、体育館の耐震補強及び老朽化に伴う改造工事

昨年夏の猛暑による米の品質低下等に伴う 農家等の減収対策を行う専決処分を承認

猛暑日、真夏日が続いた影響により打撃を受けた米作農家の救済対策を実施

11月臨時会を開催

昨年夏の異常気象で猛暑が続き、その影響によりコシヒカリをはじめ県内産米の品質が低下し、農家等の収入がこれまでになく減収となっていました。

市では、減収により生活が苦しくなった農家等に対して資金繰りを早急に支援する「県農林水産業振興資金」、「緊急農業経営安定対策資金」の利子補給対策等を講じました。

今回の臨時会では、専決処分として講じられた同対策議案の是非を問う審議が行われました。

また、人事院勧告に伴う新発田市の特別職や一般職員の期末手当や給料などを減額するための条例改正議案も提出されました。

審議の結果、議案はすべて承認、可決となりました。



人事

教育委員会委員の任命(同意)

塚野 純一 [新任]
(新富町1)
※市総合政策部長

人権擁護委員の推薦(適任)

大川原さとみ [再任]
(住田)

佐藤 孝一 [再任]
(押廻)

市長からの行政報告

し尿等下水道投入施設の建設

新発田衛生センターの老朽化と地元との覚書による稼働停止期限が迫っていること、中部衛生センターも老朽化が著しいことから、新しいし尿処理施設の整備計画を重要政策課題事業として取り組んできた。9月定例会では、建設用地について土地改良区などと協議に入っている旨の一般質問答弁を行った。

その後、土地改良区や地元等との協議が整ったため、市内中曽根字中坪の11,772㎡を建設予定地と決定した。水田地帯にあり住宅地や商業地から離れており、周辺環境への影響も少ないと考えている。平成26年度からの稼働を目的に建設計画を進めたい。



11月臨時会・12月定例会の開催(議決)時の会派名簿 [5ページの議決の賛否確認の参照用]

会派名	所属議員名 (◎は会長、○は副会長)
清友会	◎伊藤 久、○渋木武衛、巖 昭夫(※2議長)、宮崎善男、高橋正春、比企広正、渋谷正訓、稲垣富士雄
新政会	◎中村 功、○宮島信人、星野幸雄、斎藤 明、佐藤武男、渋谷恒介、大沼長栄
政和会	◎五十嵐孝、○森田国昭、長谷川健吉、井畑隆二
民主クラブ	◎宮野昭平、○青木泰俊、入倉直作、渡部良一
日本共産党	◎加藤和雄、○宮村幸男、佐藤真澄
公明党	◎高橋幸子、○渡辺喜夫



12月定例会終了後に変更された会派名簿

(平成22年12月27日現在)

会派名	所属議員名 (◎は会長、○は副会長)
新政会	◎中村 功、○宮島信人、星野幸雄(副議長)、斎藤 明、佐藤武男、渋谷恒介、大沼長栄
清友会	◎伊藤 久、○渋木武衛、巖 昭夫(議長)、宮崎善男、渋谷正訓、稲垣富士雄
政和会	◎五十嵐孝、○森田国昭、長谷川健吉、井畑隆二
民主クラブ	◎宮野昭平、○青木泰俊、入倉直作、渡部良一
日本共産党	◎加藤和雄、○宮村幸男、佐藤真澄
公明党	◎高橋幸子、○渡辺喜夫
無所属クラブ	◎比企広正、○高橋正春

※ 比企広正議員、高橋正春議員は、12月27日に清友会から無所属クラブに所属が変更になりました。

● 11月臨時会・12月定例会議決結果 ●

11月臨時会は、11月26日に開会され、条例改正等の市長提出議案3件を審査、議決しました。また、12月定例会は、12月8日から12月24日を会期とし、補正予算、条例改正、指定管理者指定等の市長提出議案23件、議会提出議案2件、請願5件は、各常任委員会で専門的に審査した後、本会議で下記のとおり議決しました。（※各委員会の審査状況は16ページから17ページを参照ください）

12月定例会で審査された案件		審査した 委員会 ※1	議決結果 ※2	清 友 会	新 政 会	政 和 会	民 主 ク ラ ブ	日 本 共 産 党	公 明 党	賛 成	反 対
市長提出議案	人事案件										
	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて		可決	○	○	○	○	○	○	27	0
	教育委員会委員の任命		可決	○	○	○	○	○	○	27	0
	条例制定										
	市長等の給料の特例に関する条例	総務	可決	※3	○	○	○	○	○	26	1
	条例の一部改正										
	新発田市立学校の設置に関する条例	社会文教	可決	○	○	○	○	○	○	27	0
	22年度補正予算										
	一般会計（第4号）	分割付託	可決	○	○	○	○	○	○	27	0
	一般会計（第5号）	社会文教	可決	○	○	○	○	○	○	27	0
	国民健康保険事業特別会計（第3号）	社会文教	可決	○	○	○	○	○	○	27	0
	介護保険事業特別会計（第3号）	社会文教	可決	○	○	○	○	○	○	27	0
	後期高齢者医療特別会計（第3号）	社会文教	可決	○	○	○	○	○	○	27	0
	農業集落排水事業特別会計（第2号）	産経	可決	○	○	○	○	○	○	27	0
	下水道事業特別会計（第2号）	建設	可決	○	○	○	○	○	○	27	0
	水道事業会計（第2号）	建設	可決	○	○	○	○	○	○	27	0
	その他										
	字の変更（新発田駅前土地区画整理区域内）	総務	可決	○	○	○	○	○	○	27	0
	公の施設に係る指定管理者の指定（新発田東デイサービスセンター）	社会文教	可決	○	○	○	○	○	○	27	0
公の施設に係る指定管理者の指定（新発田西デイサービスセンター）	社会文教	可決	○	○	○	○	○	○	27	0	
公の施設に係る指定管理者の指定（新発田北デイサービスセンター）	社会文教	可決	○	○	○	○	○	○	27	0	
公の施設に係る指定管理者の指定（新発田中井デイサービスセンター）	社会文教	可決	○	○	○	○	○	○	27	0	
公の施設に係る指定管理者の指定（新発田南デイサービスセンター）	社会文教	可決	○	○	○	○	○	○	27	0	
公の施設に係る指定管理者の指定（デイサービスセンターことぶき園）	社会文教	可決	○	○	○	○	○	○	27	0	
公の施設に係る指定管理者の指定（豊浦デイサービスセンター、新発田市豊浦福祉センター「ほうづきの里」）	社会文教	可決	○	○	○	○	○	○	27	0	
公の施設に係る指定管理者の指定（加治川デイサービスセンター、新発田市加治川総合福祉センター「さくら苑」）	社会文教	可決	○	○	○	○	○	○	27	0	
公の施設に係る指定管理者の指定（新発田市紫雲寺老人憩いの家「眺海荘」）	社会文教	可決	○	○	○	○	○	○	27	0	
市道路線の認定	建設	可決	○	○	○	○	○	○	27	0	
議会提案											
容器包装リサイクル法を改正し、発生抑制と再使用を促進するための法律の制定を求める意見書		可決	○	○	○	○	○	○	27	0	
T P P 交渉参加反対に関する意見書		可決	○	○	○	○	○	○	27	0	
請願											
「容器包装リサイクル法を改正し、発生抑制と再使用を促進するための法律の制定を求める意見書」の採択を求める請願書	社会文教	可決	○	○	○	○	○	○	27	0	
後期高齢者医療制度の廃止に関する意見書の提出を求める請願書	社会文教	否決	×	×	×	×	○	×	3	24	
高齢者の生活実態に見合う年金引き上げの意見書採択を求める請願書	社会文教	否決	×	×	×	×	○	×	3	24	
最低保障年金制度の制定に関する意見書の採択を求める請願書	社会文教	否決	×	×	×	×	○	×	3	24	
T P P 交渉参加反対に関する意見書提出を求める請願書	産経	可決	○	○	○	○	○	○	27	0	

11月臨時会で審査された案件		審査した 委員会 ※1	議決結果 ※2	清 友 会	新 政 会	政 和 会	民 主 ク ラ ブ	日 本 共 産 党	公 明 党	賛 成	反 対
市長提出議案	条例の一部改正										
	一般職の職員の給与に関する条例	総務	可決	※3	○	○	○	○	○	26	1
	特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例	総務	可決	○	○	○	○	○	○	27	0
22年度補正予算											
一般会計（第3号）（専決）	産経	可決	○	○	○	○	○	○	27	0	

※1 「総務」：総務常任委員会
「社会文教」：社会文教常任委員会
「産業経済」：産業経済常任委員会
「建設」：建設常任委員会
「分割付託」：各常任委員会に分割して付託されたもの
但し、審査した委員会がない案件は本会議で即決

※2 議長は地方自治法第116条により表決には参加しないため、表決に参加する全議員数は27人となります。

※3 清友会のうち6人は賛成、1人（渋谷正訓）は反対

意見書を提出

しました

容器包装リサイクル法を改正し、発生抑制と再使用を促進するための法律の制定を求める意見書

容器包装リサイクル法は、多くの課題を抱えたまま成立された。ごみ排出量は高止まり、リサイクルに不適な塩素系容器包装が未だに使われる。

自治体が分別収集することで、事業者が真剣に発生抑制や環境配慮を行わず、負担のあり方に不公平感が高まっている。

レジ袋などの無償配布を禁止し、持続可能な社会転換を図るため、同法の改正を強く求める。

(提出先) 衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣
環境大臣 経済産業大臣 農林水産大臣
厚生労働大臣 財務大臣
内閣府特命担当大臣

TPP交渉参加反対に関する意見書

政府は「包括的経済連携に関する基本方針」を閣議決定し、この中でTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）は、「関係国との協議を開始する」と判断した。

わが国は、すでに世界で最も開かれた農産物純輸入国であり、食料自給率は著しく低下し、TPPの締結は、日本農業に壊滅的打撃となることは必至である。

政府には、TPP交渉への参加は行わないよう強く要望する。

(提出先) 内閣総理大臣 内閣官房長官
外務大臣 農林水産大臣
経済産業大臣

12月定例会では、意見書2件を採択。採択した意見書は、内閣総理大臣並びに関係大臣等にそれぞれ送付しました。

1月臨時会の開催



1月臨時会を1月21日から25日までの5日間の会期で開催しました。

国の補正予算が可決されたことに伴い、新発田市で関連する事業を執行するための補正予算を主要議案とするもので、2月定例会での審議では事業実施が遅れるため、臨時会において審議したものです。

なお、議決結果等の詳細は、次号で紹介いたします。

2月定例会日程予定

2月17日	告示日、会派正副会長会議、 議会運営委員会
2月18日	請願・陳情・意見書提出期限
2月22日	議会運営委員会
2月24日	本会議（提案理由説明・委員会付託）
2月28日	総務常任委員会
3月 1日	社会文教常任委員会
3月 2日	産業経済常任委員会
3月 3日	建設常任委員会
3月 4日	本会議（会派代表質問）
3月 8日	本会議（一般質問 1日目）
3月 9日	本会議（一般議案・補正予算採決・ 一般質問 2日目）
3月10日	一般会計予算審査特別委員会 （3セク・企画政策部長総括説明）
3月11日	一般会計予算審査特別委員会 （総務関係）
3月14日	一般会計予算審査特別委員会 （社会文教関係）
3月15日	一般会計予算審査特別委員会 （産業経済関係）
3月16日	一般会計予算審査特別委員会 （建設関係・市長総括質疑）
3月18日	議会運営委員会
3月22日	本会議（最終日）

（注）変更等の場合は、ホームページ・エフエムしばた等でお知らせします。

本会議を
エフエムしばた
（76.9MHz）
で生放送します

本会議（定例会）のようすを、エフエムしばたで生放送します。生放送は本会議開始（午前10時）から終了まで全て放送します。※緊急情報や休憩などにより中断することがあります。

傍聴してみませんか

- ・「本会議」「各委員会」が傍聴できます。
- ・午前10時から始まります。
- ・「本会議」「各委員会」は、市役所本庁舎2階の議場または委員会室で行います。
- ・傍聴希望の方は、当日本庁舎2階議会事務局までお越しください。
- ・団体等で大勢の場合は、事前に議会事務局までご連絡ください。

ホームページで 市議会を紹介

【市ホームページ】
<http://www.city.shibata.niigata.jp/>



市のホームページでは、市議会のしくみや議員名簿、議会日程等を掲載しています。

また、本会議で議員の質問や市長等の答弁を記録した「会議録」を検索閲覧することができます。

他にも、「市議会だより」のバックナンバー（83号以降）を見ることができます。

なお、会議録(冊子)は、市立図書館や市生涯学習センターに設置されています。



一般質問とは

「一般質問」は、提出議案にかかわらず、議員の立場から市政全般に関して執行機関に対する疑問を質したり、所信の表明を求めたりするもので、定例会に限って認められています。

新発田市では、質問内容を事前に通告することになっています。このことにより、市長や教育長などがあらかじめ準備をしておくことで、質問に対して的確な答弁が期待されることになります。

市長や教育長などからの答弁の内容に疑義がある場合は、再質問や再々質問を行うこともあります。

この場合は、1人につき制限時間の45分以内に次々と質問と答弁を繰り返す「一問一答方式」で、深まった議論を展開することになります。

第2回 議会報告会 を開催しました



議会改革の一環として、今年度から始めた「議会報告会」。春の開催に引き続き、第2回目の議会報告会を市内10会場で12月1日、2日に開催しました。

報告会では、平成21年度決算関係を中心に9月定例会で審議された内容を各会場で報告しました。会場にお越しいただいた市民に報告を聞いていただきました。

また、質疑応答も行われ、各会場で貴重な意見を頂戴いたしました。参加いただいた皆さま、本当にありがとうございました。

各会場の来場数

★ 12月1日(水) 午後7時～・・・ 25人

本丸中学校区	生涯学習センター	14人
豊浦中学校区	豊浦地区公民館	0人
紫雲寺中学校区	紫雲寺地区公民館	3人
東中学校区	五十公野コミュニティセンター	7人
加治川中学校区	加治川地区公民館	1人

★ 12月2日(木) 午後7時～・・・ 24人

佐々木中学校区	佐々木コミュニティセンター	7人
七葉中学校区	加治地区公民館	8人
猿橋中学校区	猿橋コミュニティセンター	1人
川東中学校区	農業研修センター	5人
第一中学校区	御免町小学校	3人



森田 国昭

市庁舎建設について 旧県立病院の看護学校を 社会教育の活動の場に

問 ①市庁舎建設問題
は、議会の特別委員会、市
民代表による検討委員会で
検討中である。市民要望も
多く寄せられている。
市職員の日常執務だけで
なく、夜間や休日に市民に
開放されてこそ有益となる
と考えるが、新市長の考え
方を伺う。

答 新庁舎建設の位置は、
全世帯を対象にアンケートを
新年度に実施し、最終的な判
断をしたい。

Q 新市庁舎は市民開放につ
いても考慮しては
A できるだけ有効活用したい
が
二重投資は避ける

当市では、市民、企業・団
体、行政の協働によるまちづ
くりを推進してきたが、今後
も「強いきずな」を進めたい。
うまちづくりを進めたい。
市民活動と新庁舎のあり方
は、基本計画策定作業の中で
具体的な検討がなされるが、
会議室やホールなどは、でき
るだけ有効な活用をすること
が大切と認識している。
しかし、他の公共施設の機
能とも重なり、二重投資とな
らないように検討したい。

Q 旧看護学校を公民館として活用してはどうか
A 旧看護学校がある病院跡地は
更地で購入する

問 市は旧県立病院跡地
を取り壊し更地にして購入す
る計画である。
敷地内の旧看護学校は市街
地の中心にあり、市民の生涯
学習のための公民館としてじ
ゆうぶんに使用できる建物で
ある。教室不足を解消し、多
彩な活動による市民文化を盛
り上げてほしい。また、青少
年宿泊も可能にしてほしい。
「公民館は大人の学校です」
のモットーを活かしてはどうか。

答 病院跡地は空地利用
を基本に新潟県と売却額が
合意している。全部更地活
用したいとした要望経緯が
ある。また、県が土地の地
歴、土壌調査を実施するこ
とから、土壌汚染のない、
すべて更地になった時点で
購入することになっている。
社会教育施設は、市中心
部に公民館、生涯学習セン
ターなどの公的施設が集約
し、市民が活用できる状況
にあると考える。

旧県立新発田病院と同じ敷地内にあった
旧看護学校(左奥建物)



その他の質問事項：青少年活動で人材育成を

五十嵐 孝

市長の政治姿勢について

Q 市長の政治姿勢における基本的な考え方は
A 「子どもたちの未来のために」
を基本とする

問 今回の市長選挙は、
4名立候補したが、実質3
名の戦いであった。
厳しい経済情勢の中で38
億円もかけて駅の橋上化を
進めるよりも、その分を福
祉や教育に回し、市民の年
収を大きく上回る市職員の
総人件費を10%削減するな
どの主張が市民の心を捉
え、次点に約4千票の差を
つけ圧勝した。この選挙結
果をどう受け止めているの
か。

選挙での駅橋上化中止、
市庁舎建設、市職員人件費
削減などの公約をどのよう
に進めていくのか。

また、対立候補を支持し
た人たちにどのように対応
していくのか基本的な考え
を聞きたい。



答 市長選挙では、「新
発田まちづくり実行プラ
ン」をつくり「健康」「幸せ」
をテーマに政策を掲げた。
駅橋上化問題、新庁舎建
設問題、旧県立病院跡地問
題などの主張が他候補者と
異なるが、市民の一番の関
心は、日々の暮らしである
と感じた。健全財政を堅持
しながら、福祉と教育の充
実、地元産業の育成として
農業や観光の振興などに取
り組むことを訴えてきた。
争点の事業は、これまで
の経過を認識し、市民の意
見を反映させ、優先順位を
決めて取り組みたい。

公約の実現は、4年間を
かけて着実に進める。小学
校卒業までの医療費無料化
をはじめ可能なものから新
年度予算に盛り込みたい。
3人の候補者もまちづく
りへの思いや政策に大きな
違いはないと思っている。
取り組み方の違いであり、
相違点があるからこそじゅ
うぶんな対話が大切であ
る。「市民との対話、議員
との議論、職員との意思疎
通」、「市民・現場目線は大
切にし、信頼関係で問題解
決」、「子どもたちの未来の
ためになるか」を基本に市
政運営にあたりたい。

渡部 良一

「市職員の総人件費10%削減」について
「新発田駅橋上化事業の中止」について

Q 健全財政なのに人件費をなぜ削減するのか
A 子どもの医療費無料化等の
財源に充てたい

問い 選挙公約で掲げられた「総人件費10%削減」について、当市の財政状況はおおむね健全と評価されているが、なぜいま10%削減なのか。その理由と人件費のどこをどのように削減しようと考えているのか。

また、その影響についても伺う。
答え 公約である小学6年生までの医療費無料化や保育施設、特養施設に予算配分し待機者をなくすためにも同う。
総人件費の10%削減により事業の財源としたい。
削減方法は、行財政改革により不必要な事務事業を廃止し、外部委託や民営化などの推進により、適正な職員数を見直し、組織のスリム化、新規採用の抑制などにより具現化したい。
また、このことにより市民サービスの低下や混乱を招くことのないよう市民や職員等の声を聞き、行財政改革を進めたい。

問い 駅橋上化事業は、駅周辺整備の一環として、市民による検討委員会答申を受け、東西を結ぶ自由通路建設とバリアフリー化及び駅舎の橋上化、そして東口駅前広場の拡張整備などが一体的に検討され、国・県・JRとの協議を経て最終段階にまで進んでいる。
ここにきての中止の根拠と経過との整合性、今後の進め方を伺う。

答え 市長選挙で、「駅橋上化」の必要性が問われ、

Q JRとの協議が進む中で中止は大丈夫か
A 市長が先頭に立ってJRとの協議に努める

結果として駅橋上化の必要度は低いと判断された。前市長も前提条件が整わなければ見直すと言言している。JRとの「覚書」の締結は、新市長誕生後の判断が望ましかった。
国、県も民意を尊重してくれると考えている。JRとは、物的影響が最小限にとどまるよう自分が先頭に立って協議に努める。中止による地域的経済的な影響もほとんどないと考えている。



新発田駅地下道
その他の質問事項：新市長としての抱負について

渋谷 正訓

第3セクター「新発田市まちづくり振興公社」に対する市の対応について
新発田市立小・中学校の望ましい教育環境に関する基本方針の見直しについて

Q まちづくり振興公社職員の今後の取り扱い
A 雇用等は自助努力と
管理責任で行うべき

問い 市まちづくり振興公社は3月31日で解散の方針を市と協議するとしていたが、市の対応を聞く。
同公社職員の雇用確保を再三要求してきたが、公社に出入り金を出している市が責任を持つべきと考えるがどうか。
答え 公社組織の解散、存続で考え得る管理体制を想定し、検証をしてきた。
公社が解散する場合、体育関連施設で、7手法をシミュレーションした。観光部門は、

新たな任意団体の組織化を検討している。存続の場合、体育施設は現行のとおりとし、観光分野は公社から分離独立も検討したい。
公社職員の雇用は、独立した事業主体者であり、自助努力と管理責任で行われるべきと考える。仮に解散の場合の雇用は、すでに直営に戻った他施設の事例を勘案するが、民間経営の場合は、新経営組織体が全責任を負うべきと考える。



二葉小学校

Q 地元理解を深めてから学区再編を検討しては
A 疑問や不安の解消に向け
話し合いを進めたい

問い 望ましい教育環境に関する基本方針等の説明会について聞く。
二葉小学校区、外ヶ輪小学校区での説明経過は、理解を得ているのは少数と受け止めるのが、方針の見直しが必要なのではないか。
地域別検討組織は、地域の理解を得てから立ち上げるべきではないか。
給食調理場の施設管理運営は独自で行うべきと考えるがいかがか。

答え 今年度中に全地区の説明会を終わらせる予定である。二葉小学校区では、通学、伝統、地域衰退の不安などの声が多く聞かれるが、丁寧に答え、疑問や不安の解消に向け話し合いを進めたい。検討委員会は、ある程度の理解を得た後に、市や教育委員会との話し合いの場と考えている。
給食調理場は、学区再編計画と整合を図り、中学校区単位で整備を図りたい。

子どもの医療費助成事業について 肺炎球菌など3ワクチン接種 「無料化」について

問 日本共産党と政策合意した子どもの医療費助成について、当面小学校卒業まで実施する内容はどのようなものなのか。

答 子ども医療費助成制度の拡大は、通院、入院とも、小学校卒業まで所得制

限を設けず、全員助成を行うものである。ただし、現行の一部負担金は県の統一した制度で、手続等は現在と同様である。

この拡大に伴う予算額は、現行より8762万円増となる見込みである。準備期間が必要であり、平成23年9月からの拡大実施としたい。



問 国は、3種のワクチン無料接種関連経費を補正予算に盛り込み、県も市町村に接種の受入体制を早期に整備するよう促している。

答 3種のワクチン接種は、WHOではすべての国に接種を勧告しているが、公費助成を行っていない先進国は日本だけである。

問 国は、3種ワクチンQ3種ワクチン接種の無料化への取り組み状況は

答 国は11月以降の実施となるため、それまで自己負担で、すでに接種された場合は払戻申請にて対応したい。

A 国の補助事業に併せて市も全額助成を行う

その他の質問事項：生存権、財産権を保障した徴収業務を

いわゆるTPPに対する考え方について 菅谷地域の消防体制について

問 TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）への加入を国では検討しているが、輸出企業にとってはビジネスチャンスであったとしても、市の基幹産業である農業にとっては大打撃である。

答 市長はこのような状況をどのように考えるのか。

答 当市は、稲作を基本的に農業を基幹産業と位置づけ、的確な需給調整を図り、

戸別所得補償制度を中心に振興策に取り組んでいる。非主食米の生産拡大、複合営農、営農組織育成など、真に「足腰の強い農業」を目指している。

今後とも国の動向を見極め、農業と地域が再生し、農山漁村に暮らす人々が明るい展望を持って生活できるように要望していきたい。

Q 市の基幹産業の農業にTPPは大打撃では

A 明るい展望を持って生活できるよう努めたい

問 菅谷地域では、この秋に連続して火災が発生した。ほとんどの消防団員は地域外に勤務しているため、出勤に時間がかかる状況にある。

答 対策として、分けん所の設置や箱岩峠の県道拡幅、あるいは消火栓位置の見直し、県管理の河川に止水板設置許可などが考えられるが、市長はどのように考えるか聞きたい。

問 地域外勤務の消防団員が多い菅谷地域での消防対策はどのようにするのか

A 地域で支え合う体制づくりを推進していく

答 将来的には署所の再編成時に山間地域への出勤態勢の確保などを検討したい。給水設備は、現在、上水道整備計画に合わせて整備を進め、4月には、菅谷全地域で給水可能となる予定である。各種災害発生時に迅速かつ確な対応が行えるよう常備消防と消防団の連携体制を強化し、自主防災組織を育成し、地域で支え合う体制づくりを推進していきたい。



菅谷地区の消防器具置場

その他の質問事項：市政運営、新発田駅橋上化、市庁舎建設について

宮村 幸男

住宅リフォーム助成について 福祉の向上について

問 全国でも経済の疲弊が深刻であり当市の経済対策として自宅等の改修に助成制度を創設してほしい。現在、助成制度は全国175自治体に及び広がっている。実施するにあたり、畳のみ、下水道接続のみでも適用させ、住民にも業者にも利用しやすい制度にすべきだ。景気対策として早期実施を望みたい。

答 これまで個人財産への補助の必要性に疑問もあり助成制度は考えていなかった。しかし、住宅リフォーム助成制度は、住宅の改善を容易にし、地元の経済対策が図られるとして、県内でも実施事例があり、経済効果があると聞く。他市町の実態を調査し、耐震改修にかかる助成制度の見直しと併せ、独自制度を研究したい。



降雪量の多い赤谷地区

問 今年2月、豪雪の経験から、障がい者世帯や高齢者、一人暮らし世帯の雪下ろし、道路までの除雪助成制度が必要だ。今冬に間に合うのか。

答 高年齢者世帯等の要援護者への雪下ろし助成については、前市長が検討する旨答弁しており、現在、具体的な検討を行っている。今年度の事業として実施の方向で考えている。福祉タクシー利用料金の助成は、特定の障がい者に年間24枚の助成券を交付している。今年度から利用しやすい制度に改め、利用が増加した。今後も更なる見直しを行っていく。

その他の質問事項：農村社会に大打撃のTPP交渉について

稲垣 富士雄

新市長は新発田市10万3千人の市民をどのような考えでどの方向に舵を取っていくのか重要施策の中で3件に絞ってお伺いします

問 ①財源確保で、「駅の橋上化」、「市職員の総人件費10%削減」など、「削る」、「節約」で財政は潤うのか、経済は活性化するか、税収を上げる施策は、「依存財源」に頼らない考えは、そして、「成長戦略」の考えを聞く。②駅の橋上化は公約で中止としているが、国やJR東日本との信頼関係と今までの予算措置で国からの補助金や多額の税金投入などの問題、また、

③新市庁舎建設は、現在も民間の検討委員会や議会の特別委員会審議中である。市長は、公約で全世帯にアンケート調査するとしている。どのようにして整合性を図るのか。市庁舎の建設完成が遅れ、合併特例債を使えなくなるのではないかと懸念する。

Q 財政問題、駅の橋上化バリアフリー、新庁舎建設事業をどのように考えるのか

答 ①基本的に自主財源の確保が、都市経営で大事であると認識している。歳入を確保し増やすために、より戦略的な産業振興施策として、雇用の確保と交流人口を増加させ、まちを活性化しなければならぬ。基幹産業の農業と食品加工業を核として、特化された商品売っていきたい。また、観光を核に積極的に交流人口を増やすこと、企業誘致等で雇用と仕事を増やすことで経済の活性化を推進する。②新発田駅構内のバリアフリー化が早期に実現できると折衝する。作業が進む概略設計は、国、県、JRとよく協議し取り扱いの最終判断をしたい。市長が先頭に立つて行う。③新市庁舎建設は、合併特例債を活用し27年度までに必ず完成しなければならぬと認識している。大きな予算を伴う大事業であり、市民の声をじっくり聞くことが大切である。厳しいスケジュールだが、期限内にやり遂げるよう進める。

A 自主財源の確保に努め、まちづくりを考えたい



新発田駅前

副市長人事を始めとする 新市長の行政ガバナンスに対する 基本姿勢について

Q 市政の停滞と混迷は許されない
副市長は即応性のある人を選んで

問 新市長の行政ガバナンスに対する基本姿勢、とりわけ「副市長人事」に対する見解を問う。

駅の橋上化中止を公約とした市長は新庁舎建設、学校耐震化工事、旧県立病院跡地利用等、高度な政治判断が求められる課題を引き継ぐことになった。

さらに窮乏著しい市民生活や農業、商工業の厳しい現状等々を顧みるに、市政の停滞と混迷は片時も許さ

れない状況にある。副市長は選挙の論功行賞的人事や、選挙の対立を引きずった排他的人選であったはならない。

副市長には補佐役としての即応性が求められることから、国県とのパイプ、行政経験、市民の多様な選択結果の集約等を考慮し、広く選挙戦での対立候補を含めた人事を、英断をもって行うべきと考えるが見解を問う。



A 副市長人事は市長との意思疎通が
しっかりしていることが一番大事である

副市長人事は、2月定例

会を目的に提案したい。最も市長を理解し補佐してくれる人物を考えており、これまでの30年の議員経験と人脈を通して人選したく、内部登用、外部登用のこだわりも持つてなく、「排除の論理」は一切考えていないと断言する。年明け早々に、副市長の人選に入りたい。

市長と副市長の意思疎通がしっかりしていることが一番大事であると考えている。

新発田市の小学校の学区再編の 基本方針について

Q 二葉小学校と外ヶ輪小学校の統合は
見直しを強く要望する

A 市全体の中で、統合が一番望ましいと考える

問 適正規模校として維持する二葉小学校を廃校とし、同じ適正規模校の外ヶ輪小学校と統合してデメリットのある大規模校にする必要はない。

統合した場合、外ヶ輪小学校の教室が足りず増築しなければ収容できない。二葉小学校の体育館は新しく建て替えられている。無駄な二重投資は避けるべき。二葉小学校の耐震診断結

果は、市内の小中学校で一番悪い。子どもたちの命に関わる問題。待ったなしである。米百俵の精神、教育は市の未来のための大切な投資。二葉小学校の建て替えを提案する。

答 二葉、外ヶ輪両小学校の統合は、適正規模化による望ましい教育環境を確保する原則に当てはまらないが、市全体の教育を展望すると必要不可欠である。

Q 小中一貫教育の導入へ、
市教育委員会として今後の検討予定は

A 小中連携を充実させ一貫した指導を進めたい

統合により耐震性の確保された校舎で学べることや両校の距離が近いこと、長期的に児童数の減少が見込まれること、二葉小学校の改築は多額な費用がかかると同時に今後新築も必要になることなどにより統合案を提示したものである。

以上のことから統合が一番望ましいと考えており、理解をお願いしたい。

問 望ましい教育環境の実現方法は、小中一貫教育もある。全国的にも、小中一体、小中連携、小中一貫等取り組みを行っている。県内においても同様である。今後、市の検討予定は。

答 各中学校区で小中の連携計画を充実させ、小中一貫した指導を更に進めたい。先例となる川東地区の統合小学校も重要な位置づけであり、成果を期待する。



川東地区の小学校は、統合されます
その他の質問事項：TPPが新発田市経済に及ぼす影響について

駅の橋上化の中止について 集中的な雨での浸水地域の 解消について

Q 市長選で公約した駅橋上化中止の理由は
A 市民の暮らしを
最優先に考えた結果である

問 市長選では、「駅の橋上化を中止して暮らしや福祉を」ということが、多くの市民の共感を得たと思っ
答 公約で中止を掲げた理由は、中止までのスケジュール、駅東側の利便性や地下道の改良をどのように考えているのか。
答 現在の経済情勢や市の財政状況等を踏まえ、これからのまちづくりを考えたときに、優先すべきは、

福祉・教育の充実、地元産業の育成であり、市民の暮らしを最優先とした。国県には、橋上化中止に伴う交付金の取り扱いなどを協議しており、JRとは、自分が考えるバリアフリー化を早急に協議したい。また、東口駅前広場と都市計画道路島潟荒町線の整備により利便性向上を図る。地下通路は、防犯、漏水対策等の改修を行う。



東新町を流れる中田川

問 常襲浸水地域の住民は、強い雨が降ると心配で夜も眠れないでいる。安心して暮らせるまちづくりを進めるために、大河川の改修を待つのではなく、応急的な対策も積極的に進めるべきと考えるが市長の見解はどうか。
答 主な浸水地域は、住吉町4丁目、東新町1・2丁目など市街地7箇所、合併地区では月岡温泉地区、

問 浸水対策には積極的に応急対策を施すべきでは
A 必要に応じて効率的・効果的な対策に努める
金塚駅周辺などで、計画により、市街地雨水排水整備事業や水害防止対策事業で整備を進めている。両事業とも、現況の河川や都市下水路を活用して、道路側溝の改修や排水路を整備する計画であるが、必要に応じて調整池の設置や応急排水ポンプの設置等、効率的、効果的な整備を進め、浸水被害の解消に努めたい。

その他の質問事項：新市政、国民健康保険について

新市長の市政について ヒブ・小児用肺炎球菌ワクチン 接種について

Q 新市長の公約実現のための具体策は
A 「健康」「幸せ」のために
6つの政策の柱を立てた

問 公約実現の具体策を伺う。①新発田の活気のあるまちづくりについて。②仕事をし、市民が暮らせるまちづくりと「女性支援室」の新設について。③医療・福祉・教育・子育て支援の充実について。④子どもに関する「こども課」を教育委員会へ移行し、市独自の子ども未来のための核となる組織整備について。
答 ①「健康」、「幸せ」のまちづくりに向け、6つの政策の柱により「住みよいまち日本一、健康田園文化都市しばた」を目指す。②「女性政策室」を新年度に設置したい。③「健康で笑顔あふれるまちづくり」の政策により、安心、安全な生活の実現を目指す。④こども課で幼稚園、保育園を一元的に担当させ、教育委員会と連携を図りたい。

問 ①10月から実施の子宮頸がん予防ワクチンの接種状況はどうか。②「ワクチン」と「検診」で「子宮頸がんゼロ」を目指せないか。③ヒブと小児用肺炎球菌ワクチンの接種は、対象者が0〜4歳の乳幼児に全額公費負担で接種できないか。
答 ①10月、11月の2か月で42・9%がワクチン接種を受けている。更なる啓
問 乳幼児に全額公費でヒブワクチン等を接種できないか
A 接種の全額助成をする

発活動と国保紫雲寺診療所での日曜接種の体制を整え接種率向上に努める。②20歳以上の女性を対象に、隔年での検診を推進し、昨年度に引き続き20歳から40歳までの5歳刻みで無料クーポン券を配布し、受診率の向上に努めたい。③国が、子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌のワクチン接種に11月26日から公費助成するため、当市も全額助成する。

発活動と国保紫雲寺診療所での日曜接種の体制を整え接種率向上に努める。②20歳以上の女性を対象に、隔年での検診を推進し、昨年度に引き続き20歳から40歳までの5歳刻みで無料クーポン券を配布し、受診率の向上に努めたい。③国が、子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌のワクチン接種に11月26日から公費助成するため、当市も全額助成する。



国保紫雲寺診療所(真野原外)

成長戦略の本質 (市の発展とは何か)

Q 真の成長戦略とは行政職員力を向上し市民力や地域力の向上を目指すことでは

問 新市長の公約には「地域のひと素材を活かし、知恵を出し合い助け合う」とあるが、具体的方策が見えない。地域の人々を活かす道と、それを支える市の組織(縦割りでなく、横連携、地域別)をどう作っていくのか。

答 「成長戦略で収入を増やすのが最重要」というのが、昔の経済成長至上主義的な見方とも言える。市の債務はセーフティネット構築と

問 基本的社会資本整備であり、それ以上のことは地域住民が主体となり市と協働するものであろう。真の成長戦略とは、行政職員力の向上を図り、それによって市民力、地域力の向上を目指すべきものではないか。

答 少子高齢化に対応できる自治体規模の形成と地方分権に向けた自治体能力の向上を目的に、市は合併も含め努力してきた。



**A 「人と人の絆」により全市一体となれる
そのための新たな施策を実施していく**

合併後、特に旧町村部から行政との意思疎通の滞りが指摘されている。市全体を「城下町しばた」でくくることは無理があり、地域固有の風土を発展継承させ、交流させることで「相互理解」と「人と人の絆」が深まり、全市民的に一体感が醸成される。そのための支援をする施策を実施する段階に入ったと考えている。前市長も同様に感じたところであり、地域住民が不安を感じないように地域協

働推進部を設置し、取り組んでいる。地域と行政、市民と職員が知恵を絞り、汗を流すことが大切である。市民や地域が市政に積極的に参加できるように、市政アドバイザー、評価組織を創設し、移動市長室の設置等により市全体の活気につながることを確信している。

また、今後、さらに人づくりに投資する施策も必要と考え、市職員も民間交流制度を新設し、民間感覚を養ってもらう。

新発田駅周辺の活性化と街づくりについて

問 駅を挟む地域の東西間交流はもとより、駅周辺や市街地を軸としたコミュニティバス、循環バス等の公共交通網の充実を図り、郡部から市街地へ、学校へ、会社へ、病院へ、また市街地から自然豊かな郡部へ、そして歴史探訪や観光地へ温泉へとつながっている。駅及び駅周辺の活性化や賑わい創出の施策は、新発田市にとって、「まちづくり」の観点から最重要課題

Q 市民から請願のあった駅の橋上化やバリアフリー化をどう受け止めるのか

問 駅及び駅周辺の安心安全なバリアフリー化施策と、その構造や財源と予算規模について聞きたい。

答 また、日本リウマチ友の会の駅橋上化を求める請願を、新発田市議会では願意妥当として採択している。また、豊町、東新町からの同様の請願もある。

このような議会議決事項について、どのように受け止め考えるのか。

A 駅構内のバリアフリー化と駅周辺の整備で対応

問 駅周辺は、当面、地下通路の防犯対策等の改修や東口駅前広場の整備を行い、利便性の向上を図りたいが、現時点で構造や配置、予算規模も含め固まっている。今後、調査を行い、安全、安心に利用できる施設を検討したい。

答 新発田駅のバリアフリー化は、駅構内を優先すべきであり、JR東日本にエレベーター設置によるバリアフリー化を早期実現するよう積極的に働きかけていきたい。

議会議決事項は重く受け止め、請願も尊重すべきであるが、採択された請願は、市全体の事業展開の中で優先順位を考えて実施されるべきと考える。

当該請願には、東口駅前広場の整備、地下通路の改修、駅構内のバリアフリー化等に対応したい。特にリウマチ友の会の請願は、駅橋上化ではなく、バリアフリー化であると考えられ、JRと協議を進めたい。



新発田駅地下道

総務常任委員会

委員長 渋谷 恒介

12月定例会における付託案件は、分割付託を含め議案3件、審査の結果、議案はすべて可決すべきものとしました。

■一般会計補正予算について（当委員会所管分の一部紹介）

「図書館わき民有地を駐車場として借り上げるための借り上げ料及び整備工事費の補正」、「22年度末に閉園する新発田幼稚園跡地を私立三の丸保育園新築用地として貸し付けするための解体撤去工事費の補正及び工事に伴う債務負担行為の承認」です。詳細事項を慎重審査し全員一致で可決すべきものとなりました。

■市長等の給料の特例に関する条例制定について

本議案は、「市長、副市長、教育長の給与月額を在任期間中、それぞれ30%、20%、10%減額する」というものです。

本議案は、市長に委員会出席を要請し慎重審査しました。委員からは、「市長報酬削減の実施時期、削減割合の根拠、報酬審議会に諮問しなかつた理由」等の質問があり、市長からは、「報酬削減時期は自分の政治活動や生活を考慮したうえで、すぐできるものと判断をした」、「特別職の報酬額は絶対的な基準がないことから、市の財政状況、民間賃金、議員報酬、職員給与等や他の自治体事例等を調査、比較し決定した」、「報酬審議会の存在意義は必要と考えるが、今回は選挙公約を履行するために市長の専権事項として条例案を提出した」との答弁がありました。

本議案は、実施時期、削減率、報酬審議会への諮問、職員給与への波及等、多様な課題を抱えていることから、全委員からは活発な質疑、自由討議、討論がありました。

採決の結果、賛成多数で本議案は可決すべきとしました。

審査状況

◆各委員会に付託された議案の審査状況から一部を紹介します。



社会文教常任委員会

委員長 佐藤 武男

12月定例会における付託案件は、分割付託を含め議案19件（うち請願4件）、審査の結果、請願3件を不採択とし、他議案はすべて可決すべきものとしました。

■請願について

「『容器包装リサイクル法を改正し、発生抑制と再使用を促進するための法律の制定を求める意見書』の採択を求める請願書」は、委員全員の賛成で、願意妥当とし、採択すべきものと決しました。

「後期高齢者医療制度の廃止に関する意見書の提出を求める請願書」、「高齢者の生活実態に見合う年金引き上げの意見書採択を求める請願書」、「最低保障年金制度の制定に関する意見書の採択を求める請願書」の3件は、それぞれ「旧制度を復活させてしまう」、「制度化されるまで生活支援金に頼るのは、公平性の問題がある」、「不安定な年金保障制度になることが危惧される」などの反対意見が委員から出され、挙手少数で不採択すべきものと決しました。

■一般会計補正予算について（当委員会所管分の一部紹介）

障害者福祉予算関連で「障害者自立支援法改正によって、低所得者に対する支援がどのように変わったのか」の質疑に対して、「市民税非課税世帯が4月から無料になった。同法は平成25年8月までに廃止され、新たに障害者総合福祉法（仮称）が制定される見込みである。新たな制度ができるまでの間、低所得の障がい者世帯に障害福祉サービス及び補装具の利用者負担を無料とする制度である」との答弁がありました。

産業経済常任委員会

委員長 長谷川 健吉

12月定例会における付託案件は、分割付託を含め議案3件（うち請願1件）、審査の結果、議案はすべて可決すべきものとしました。

■請願について

「TPP交渉参加反対に関する意見書提出を求める請願書」を討議し挙手全員で採択すべきものと決しました。

■一般会計補正予算審査について（当委員会所管分の一部紹介）

歳出のみの補正で、商工振興課所管分では、「西部工業団地に進出した企業に対して固定資産税相当額を3年間交付する奨励金で、今回は4,500万円、該当企業は、トナミ機電工業㈱、(有)新潟サンクリーン、(協)一城総合センター、(株)北信、(株)マルカサトウ、(株)三幸の6社となっている」と説明がありました。

また、観光振興課所管分では、「紫雲の郷館管理運営事業で、温泉ろ過タンク4基のうち1基に内部損傷が見つかり、交換修繕が必要で、残り3基も同様のコーティング補修を行う」、農村整備課所管分は、「胎内川沿岸地区地域用水対策協議会負担金で、団体営地域用水機能増進事業の環境用水の維持管理費に対する新発田市分の負担金である」と説明があり、それぞれ審査の結果、原案どおり挙手全員で可決すべきものとしました。

■農業集落排水事業特別会計補正予算について

職員給与費を減額する補正予算についても、原案どおり挙手全員で可決すべきものと決しました。



委員会

建設常任委員会

委員長 井畑 隆二

12月定例会における付託案件は、分割付託を含め議案4件、審査の結果、議案はすべて可決すべきものとしました。

■一般会計補正予算関係について（当委員会所管分の一部紹介）

「営農組織に除雪の委託はしているのか。今後、希望者があった場合、営農組織で補充してもらえるのか」との質疑に、「道路事業を一番よく知っている地元業者、組織を優先して除雪委託をしている。新たに参入したい業者や組織があった場合は、名前を登録し、何らかの事情で除雪ができなくなった地区が発生した場合には、地元地区の業者や組織を優先して委託していきたい」との答弁がありました。

また、「水道水源保護地域等浄化槽支援事業で、補助する合併浄化槽から放流する処理水の水质基準はどのようなものか」の質疑に対して、「浄化槽法で処理水の河川への放流は、BODを20mg/l以下に処理することが定められている。放流水の管理方法についても、補助金を交付する際に、申請者が管理委託業者と交わした浄化槽維持管理契約書の写しを添付させており万全を期している」との答弁がありました。

当委員会が付託を受けたその他の議案も慎重に審査を行い、挙手全員ですべて可決すべきものと決しました。

Citizen voice 市民の声

12月定例会では、市立外ヶ輪小学校6年生の2学級約60人が本会議の傍聴見学に訪れてくれました。学級交代で約45分ずつ、少し緊張気味に傍聴席に座り、議員の一般質問に市長が答え議論するようすを、子どもたちは、興味深くメモを取りながら静かに見学していました。今回は、その後、同校からお便りが寄せられたので、その一部を紹介します。

先日の社会科見学では、お忙しい中、子どもたちのために議会を見学させていただき深く感謝申し上げます。市議会議員の質問からは、議会の運営の連続の流れを実際に見ることや、子どもたちが議員の役割や議会運営について学習することができ、また、その後、市議会を実際に見学してきた話を家庭でも話題に

小さな市政モニターたち

市立外ヶ輪小学校

し、家族からいろいろな話を聞くことができた喜びを聞いた子どももおりました。子どもたちは、議会の見学を通して、みんなの願いを実現するために、市民が選んだ議員や市長がどのような議論をしてきたのかを実際に見学できたことは、大変貴重な学びになったようです。また、子どもたちは見学によって、政治への関心が高まったようです。

議会トピック

新発田市・聖籠町議員協議会 広域上下水道施設を視察研修



新発田市・聖籠町議員協議会は、去る11月25日に新発田市、聖籠町に関わる上下水道広域施設を視察しました。

先に視察した新潟県下水道公社新井郷川浄化センターでは、下水道によって環境が守られていることや流入した汚水の浄化過程、また、処理能力に対する汚水流入量、新潟市や阿賀野市からの流入分を含めても約18%にとどまっている接続率、各家庭での早期接続の必要性などの説明を受けました。

次に、新発田市の一部に上水を供給している新潟東港地域水道用水供給企業団を視察しました。同企業団では、新潟市へ約25,000m³、新発田市、聖籠町には約17,700m³の上水を毎日供給しており、安心安全でおいしい水を供給するための管理を徹底しているとの説明がありました。

説明の他に施設を熱心に視察した議員は、「安定して安心安全な上水が供給されていることが確認できた」、「下水道の接続への啓発普及が必要であることを再認識した」などの感想を述べていました。

同協議会は、両市町的全議員で構成し、地域の課題解決や議員の研鑽(けんさん)を積むため、研修会や意見交換を行っています。

本市議会 行政視察状況 (11~1月)

- ① 視察先
- ② 視察内容

☆議会運営委員会

- ① 栃木市、松戸市
- ② 議会基本条例の見直し 移動議会(委員会) 議会改革・活性化 議会報告会

☆清友会(1)

- ① 南九州市、いちき串木野市
- ② 知覧特攻平和会館(平和行政) 議会報告会

☆清友会(2)

- ① 宇都宮市、高崎市
- ② 食育推進計画 「お弁当の日」の取り組み 地産地消活用为学校給食 地産地消推進計画における給食 自校方式学校給食の取り組み

編集委員

委員長	中村 功
副委員長	森田 国昭
委員	渋谷 正訓
"	稲垣 富士雄
"	斎藤 明
"	佐藤 武男
"	五十嵐 孝
"	宮野 昭平
"	加藤 和雄
"	高橋 幸子
"	比企 広正

編集後記

12月議会は、二階堂新市長の初舞台。市政運営や選挙戦で争点となった「新発田駅の橋上化」の中止などについて、多くの議員が市長に質した議会となりました。市長、副市長、教育長の給料を3割、2割、1割と削減する条例案は、総務常任委員会でも審議され、「時間をかけて論議すべきでは」との理由で継続審議の動議があり、採決では賛成3反対3の同数で委員長判断になり、動議は否決。条例案に対する採決は活発な議論の後、賛成4反対2で可決でした。

議員は、市民と市政とのパイプ役です。議員一人一人が市民の立場に立ち、活発に意見を交わしてこそ、市政が活きてきます。私たち議員の任期中での議会は2月議会が最後の議会となります。議会基本条例を制定した議会・議員として、おおいに議論し、締めくくりにしたいと思います。どうぞご期待ください。

〈文責 編集委員 加藤 和雄〉